

「税務システム等標準化検討会法人住民税ワーキングチーム（WT）」

第3回議事概要

日時：令和2年8月20日（木）13：30～15：30

場所：WEB開催

出席者（敬称略）：

（構成員）

葛原 明子	東京都主税局課税部 法人課税指導課 法人事業税統括 課長代理
内藤 嘉章	浜松市財務部 市民税課 主幹
萩之内 きよみ	神戸市行財政局税務部 法人税務課 法人市民税担当 係長
大塚 樹里子	前橋市財務部 市民税課 主任
佐々木 伸二	三鷹市 市民部市民税課税務管理係 主査
小林 佑輔	三条市 総務部税務課 係長
熊谷 亜由美	飯田市 総務部税務課諸税係 主査
近藤 直宏	豊橋市 財務部市民税課 主査
濱口 香織	南国市 税務課 課長補佐
本山 政志	埼玉県町村会 情報システム共同化推進室 室長
高澤 尚良	地方税共同機構 システム部運営管理グループ 課長補佐
吉本 明平	一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC） 企画部担当部長
三木 浩平	内閣官房情報通信技術総合戦略室 政府CIO補佐官
（総務省）	
田中 俊匡	総務省 自治税務局都道府県税課 理事官
原 敏博	総務省 自治税務局都道府県税課 直税第一係係長
渡邊 正敏	総務省 自治税務局都道府県税課 直税第二係事務官
小山 里沙	総務省自治税務局 企画課 電子化推進室課長補佐

【議事次第】

1. 仕様書たたき台各検討項目に関する説明
2. 今後の進め方について

【意見交換（概要）】

■2.3.1. 都道府県税連携による申告是認（一括処理）

- 申告是認は現在紙ベースで実施している自治体も多いと考えている。本件、追加確認項目として第4回WTの検討項目とする。

■3.1.1. 更正入力処理

- 市に更正請求書を提出した日、国税の修正申告日、更正決定通知日を管理することが必要であり、国税の更正請求日の管理は必要ない。

- 国税の重加算税決定がある場合には、法人住民税システムでその有無を管理できる機能が必要と考える。
- 追加確認項目として、別途照会を行う。

■7.3.1. 各種統計資料作成

- 交付税資料及び課税状況調の規定様式以外の明細作成機能については、EUC（汎用データ抽出）による対応でも可能か。
- EUCによる対応で特段問題ないとする。
- 現行システムはPDFのみの出力だが、現在検討している次期システムではExcelで出力されることから利便性が高くなっている。予算資料としても活用するため、明細帳票を含めてデータ出力ができることが望ましいとする。

■8.4.1. 他システム連携

- 本要件は統合宛名システムを前提としているものと推察される。当市では、税の宛名管理システムであり、統合宛名システムではない。法人宛名は他税目でも共通的に利用しており、個人住民税の特別徴収事業所などは個別税目で登録した上で、宛名管理システム上で紐づけ管理をしている。現行システムでは、宛名管理システムと法人住民税宛名は別で設けられているため、構成については検討いただきたい。
- APPLIC 税 TF からも同種の意見が出ている。宛名管理の構成は複数のパターンがあり、どの構成でも特段支障はないと考えられるため、どのような仕様とすべきか別途検討する。

以上